

## 原子力依存からの撤退を求める意見書（案）

3・11の東日本大震災以後、日本は地震の活動期に入り、九州地方や鳥取地方など全国各地で次々と大きな地震が起こっている上、南海トラフの巨大地震も迫りつつあると言われてしています。

このような中、原発や核燃料サイクル政策の継続は、地震大国かつ火山国である日本においては福島第一原発事故のような甚大な被害に繋がりにかねません。

同じ地震国のイタリアは、30年前のチェルノブイリ事故を教訓として、運転中、建設中、計画中の12基全ての原発から撤退しました。また、台湾においても脱原発を閣議決定しました。

日本では、今後人口減少や省エネなどにより、ますます電力の需要は減ると思われるため、総経費13兆円を超える再処理などの核燃料サイクル政策も中止するとともに、脱原発社会を目指す方向へ進むことを希望します。

また、現在稼働していない原発については代替エネルギーが普及している地域では再稼働を見送り、稼働している原発については代替エネルギーが普及する中で、できる限り速やかに原子力依存からの撤退を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

**【提出先：内閣総理大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】**